

2019年6月12日

## 株 主 各 位

東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号

**ワイエシイホールディングス株式会社**

代表取締役社長 百 瀬 武 文

### 第47回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第47回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月26日（水曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 2019年6月27日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都昭島市武蔵野三丁目10番6号  
当社 テクニカルセンター2階 会議室  
(末尾の「株主総会会場ご案内」をご参照ください。)
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第47期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）  
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第47期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）  
計算書類報告の件

#### 決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役9名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役1名選任の件
- 第5号議案 会計監査人選任の件

以 上

-----  
\*当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出するようお願い申し上げます。

\*株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.yac.co.jp>) に掲載することによりお知らせいたします。

\*本定時株主総会招集ご通知に添付すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.yac.co.jp>) に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知提供書面には記載していません。

なお、監査役が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類には、本株主総会招集ご通知の提供書面に記載の各書類のほか当社ウェブサイトに掲載した連結計算書類の注記及び計算書類の注記も含まれております。

\*株主総会でのお土産はご用意していません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

(提供書面)

## 事業報告

( 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで )

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における世界経済は、年度初めから総じて緩やかな回復基調で推移していましたが、年度末にかけては米中貿易摩擦問題をはじめとして、米国内における政治の混乱、中国経済の減速、英国のEU離脱交渉の行方等の懸念材料が顕在化し、世界経済減速への警戒感が広がり始めました。

日本経済においては、年度初めから東京五輪関連や訪日外国人の急増に伴う設備投資の活発化や、引き続き順調な雇用情勢を背景に、緩やかな回復基調で推移していましたが、中国経済の減速等の世界情勢を背景に、年度末にかけて弱い動きとなりました。

このような経済状況のもとで当社グループは、刻々と変化する顧客ニーズを捉えた装置の開発と市場化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高360億25百万円（前連結会計年度比24.8%増）、営業利益18億42百万円（同71.5%増）、経常利益18億52百万円（同93.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10億94百万円（同170.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ディスプレイ関連事業

アニール装置及びドライエッチング装置の販売が好調に推移し、売上は大幅増となりました。利益面では、価格競争の激化に加え、一部装置においてコストが増大し、薄利にとどまりました。

これらの結果、ディスプレイ関連事業の売上高は158億83百万円（同41.6%増）となり、セグメント利益2億62百万円（前連結会計年度はセグメント損失1億73百万円）となりました。

## メカトロニクス関連事業

HDD関連装置やイオンミリング装置等の販売が好調に推移し、業績は順調に推移しました。

これらの結果、メカトロニクス関連事業の売上高は181億22百万円（同11.9%増）となり、セグメント利益は13億15百万円（同9.5%増）となりました。

## クリーニング関連その他事業

クリーニング関連装置分野においては、中国市場向け装置の販売が好調に推移し、業績は底堅く推移しました。

これらの結果、クリーニング関連その他事業の売上高は20億19百万円（同37.2%増）となり、セグメント利益は1億20百万円（前連結会計年度はセグメント損失1億12百万円）となりました。

| 事業区分              | 第46期<br>(2018年3月期)<br>(前連結会計年度) |       | 第47期<br>(2019年3月期)<br>(当連結会計年度) |       | 前連結会計年度比 |       |
|-------------------|---------------------------------|-------|---------------------------------|-------|----------|-------|
|                   | 売上高                             | 構成比   | 売上高                             | 構成比   | 増減額      | 増減率   |
| ディスプレイ<br>関連事業    | 11,212百万円                       | 38.8% | 15,883百万円                       | 44.1% | 4,670百万円 | 41.6% |
| メカトロニクス<br>関連事業   | 16,188百万円                       | 56.1% | 18,122百万円                       | 50.3% | 1,908百万円 | 11.9% |
| クリーニング関連<br>その他事業 | 1,470百万円                        | 5.1%  | 2,019百万円                        | 5.6%  | 549百万円   | 37.2% |
| 合計                | 28,871百万円                       | 100%  | 36,025百万円                       | 100%  | 7,153百万円 | 24.8% |

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は11億31百万円であります。

## (3) 資金調達の状況

当社グループの所要資金として、私募債の発行及び金融機関からの借入により調達しております。

#### (4) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                        | 第 44 期<br>(2016年3月期) | 第 45 期<br>(2017年3月期) | 第 46 期<br>(2018年3月期) | 第 47 期<br>(当連結会計年度)<br>(2019年3月期) |
|----------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高(百万円)                 | 25,545               | 29,452               | 28,871               | 36,025                            |
| 営 業 利 益(百万円)               | 807                  | 1,036                | 1,074                | 1,842                             |
| 経 常 利 益(百万円)               | 546                  | 1,122                | 955                  | 1,852                             |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益(百万円)   | 28                   | 790                  | 403                  | 1,094                             |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 利 益 (円) | 3.14                 | 88.51                | 45.13                | 121.68                            |
| 総 資 産(百万円)                 | 34,760               | 32,470               | 38,265               | 41,645                            |
| 純 資 産(百万円)                 | 13,498               | 14,047               | 14,419               | 15,261                            |
| 1 株 当 た り<br>純 資 産 額 (円)   | 1,482.87             | 1,545.37             | 1,578.33             | 1,659.97                          |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式を控除した株式数）により算出しております。

## (5) 重要な子会社の状況

| 会 社 名                          | 資 本 金      | 当社の<br>議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容                                |
|--------------------------------|------------|--------------|--|
| ワイエイシイテクノロジーズ株式会社              | 50百万円      | 100%         | ドライエッチング装置、ウェットエッチング装置、アニール装置等の製造、販売         |
| 株式会社ワイエイシイデンコー                 | 398百万円     | 90.2%        | 液晶、有機EL及び太陽電池等の精密熱処理装置の製造・販売                 |
| ワイエイシイメカトロニクス株式会社              | 50百万円      | 100%         | ハードディスク関連装置、クリーン搬送装置、半導体製造装置、太陽電池製造装置等の製造、販売 |
| ワイエイシイガーター株式会社                 | 100百万円     | 100%         | 半導体製造装置、キャリアテープの製造・販売                        |
| 大 倉 電 気 株 式 会 社                | 10百万円      | 100%         | 工業計器、制御通信システム、半導体製造装置の製造・販売                  |
| ワイエイシイエレックス株式会社                | 100百万円     | 100%         | 医療用機器、通信機器、監視システム機器等の製作、販売                   |
| 株式会社ワイエイシイダステック                | 40百万円      | 100%         | 精密切断装置等の製造・販売                                |
| ワイエイシイビーム株式会社                  | 50百万円      | 100%         | レーザプロセス装置、イオンビーム装置等の製造、販売                    |
| ワイエイシイマシナリー株式会社                | 50百万円      | 100%         | シャツ用・ワール用プレス機、自動包装機等の製造、販売                   |
| ワイエイシイ新潟精機株式会社                 | 80百万円      | 100%         | クリーニング関連装置の製造                                |
| Y A C 国 際 電 熱 株 式 会 社          | 20百万円      | 100%         | 金型加熱装置、工業炉の製造・販売                             |
| YAC Systems Singapore Pte Ltd. | 613千SGD    | 100%         | ハードディスク関連装置、クリーン搬送装置等の製造・販売・保守               |
| 瓦愛新（上海）国際貿易有限公司                | 150百万円     | 100%         | 中国国内におけるクリーニング関連装置、液晶製造装置、太陽電池製造装置等の販売       |
| 蘇 州 嘉 大 電 子 有 限 公 司            | 31,589千元   | (100%)       | 半導体製造装置、キャリアテープの製造・販売                        |
| NIHON GARTER PHILIPPINES, INC. | 37,803千PHP | (100%)       | キャリアテープの製造・販売                                |
| 嘉大精密科技股份有限公司                   | 15,900千NTD | (100%)       | 半導体製造装置、キャリアテープの販売                           |
| NGC Garter (M) Sdn. Bhd.       | 4,261千RM   | (100%)       | キャリアテープの製造・販売                                |

(注) 1. NIHON GARTER PHILIPPINES, INC.、蘇州嘉大電子有限公司、NGC Garter (M) Sdn. Bhd.、嘉大精密科技股份有限公司の4社は、ワイエイシイガーター株式会社の連結子会社であり、当社の間接所有の連結子会社であります。

2. 議決権比率の（ ）内の数値は、間接保有による議決権比率であります。

3. 紹興微愛新電子設備有限公司は、閉鎖手続中のため、「重要な子会社の状況」から除外しております。

## (6) 対処すべき課題

当社グループは、その目的使命と位置づけている「より多く社会に貢献する」を実現するため、3つめの企業理念として「究極の理念」を定め、社員の成長、グループの成長、全員経営・連携と競争、納税額の拡大を目指す方針を打ち出しております。これらをより多く実現するため、企業規模の拡大、高収益体質の確立、企業体質の向上に向け、取り組んでまいります。各グループ会社の10年後の姿をイメージし、そこに至るまでの中長期計画を策定し、計画を実現するための戦略戦術を全社員が参加して作り上げ、全員で計画の実現に向かって取り組んでまいります。「ホールディングス体制」への移行、グループ各社間の連携と競争を推進する「CCチャンピオンシップ」の開催、2019年4月発足の「ビジネスユニット制」の導入といった具体策を通じて「究極の理念」の実現を目指してまいります。

課題につきましては以下のことに対処してまいります。

### ① 企業価値の向上

当社グループは、より多く社会に貢献するため、規模の拡大、高収益体質の構築に努め、企業価値の向上に努めてまいります。更なる成長を目指して中長期計画を策定し、売上・営業利益・時価総額等の具体的な目標を立て、全員で戦略戦術を実行し、計画の実現に向かって取り組んでまいります。

### ② ビジネスユニット制の導入

当社グループは、2019年4月より「ビジネスユニット制」を導入いたしました。業態の近いグループ会社をビジネスユニットとしてまとめ、各ビジネスユニット単位で損益責任を持つと同時に、ビジネスユニット内外での連携と競争を促進し、グループ全体での事業の成長の加速を図ってまいります。

### ③ 持株会社制効果の早期発揮

当社グループは、事業毎に経営の機動力アップ及び各社毎の経営責任の明確化を図り、個別事業の強化を図ってまいります。また、グループ各社の連携と競争により、グループ全体の企業体質の強化を図ってまいります。

### ④ 事業領域の拡大

当社グループは、顧客ニーズをいち早くつかんだ新製品の開発、M&Aや事業提携等の手法による取扱製品の増大により、事業領域の拡大を図る

一方で、アジア地域を中心としたグローバル化の推進により、営業及び顧客基盤の拡大を図ってまいります。事業領域及び営業基盤の拡大を図ることにより、業界の好不況に左右されにくい企業体質を目指してまいります。

#### ⑤ 研究開発の拡充

ディスプレイ分野では、有機ELスマートフォンや有機ELテレビの高機能化、高精細化への対応が求められ、エッチングやアニーリングの更なるプロセス開発を進めてまいります。また、フレキシブルパネルへの対応を進めてまいります。

電子機器・半導体分野では、ハードディスク用大容量対応のバーニッシュ装置の開発を積極的に進めてまいります。またパワーデバイス用レーザーアニールやMEMS等に対応するイオンミリング装置のプロセス開発と大型化の開発を充実させます。

医療機器分野については、次世代透析装置とそれ以外の開発も進めております。

電力制御分野では、電力会社間の送電網の充実に制御機器の増加が見込まれ、その開発を進めてまいります。

クリーニング分野では、中国のオンラインによるクリーニング事業への装置導入において、更に進化した自動化装置の投入を図ってまいります。

#### ⑥ 新商品開発

高付加価値製品の開発のため新たな市場を模索し、コア技術を利用しAIとIoTを付加した新商品の投入を行います。

#### ⑦ 生産体制の再構築

政治・経済事情の変化に伴う原材料調達の不安定化、常に変化する経営環境、そして多様化する顧客ニーズに対応するために、国内外の協力会社と生産体制の連携を密に取り、フレキシブルな生産体制の構築を図ってまいります。

#### ⑧ 財務体質の強化

財務体質改善のため、キャッシュ・フローの増大と自己資本の増加に努め、より収益性の高い安定した事業経営と規模の拡大に努めてまいります。

(7) 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

| 事業内容              | 主要製品  |
|-------------------|---|
| ディスプレイ関連事業        | ドライエッチング装置、ウェットエッチング装置<br>アニール装置、精密熱処理炉等  |
| メカトロニクス関連事業       | ハードディスク関連装置<br>クリーン搬送装置、半導体製造装置<br>太陽電池製造装置、レーザプロセス装置<br>工業計器、制御通信装置、イオンビーム装置<br>精密切断装置、キャリアテープ、医療関連装置等 |
| クリーニング関連<br>その他事業 | シャツ用・ウール用プレス機、自動包装機<br>金型加熱装置等  |

(8) 主要な営業所及び工場 (2019年3月31日現在)

① 当社の主要な事業所

|             |   |
|-------------|---|
| 本 社         | 東京都昭島市  |
| 工 場         | 東京都昭島市、山梨県南アルプス市、<br>山梨県南都留郡、熊本県菊池郡、大分<br>県大分市、茨城県日立市 |
| 支 店 ・ 営 業 所 | 大阪府大阪市  |

② 子会社及び関連会社の主要な事業所

|                   |         |
|-------------------|---------|
| ワイエイシイテクノロジーズ株式会社 | 東京都昭島市  |
| 株式会社ワイエイシイデンコー    | 東京都青梅市  |
| ワイエイシイメカトロニクス株式会社 | 東京都昭島市  |
| ワイエイシイガーター株式会社    | 東京都青梅市  |
| 大倉電気株式会社          | 埼玉県坂戸市  |
| ワイエイシイエレックス株式会社   | 大阪府東大阪市 |
| 株式会社ワイエイシイダステック   | 埼玉県戸田市  |
| ワイエイシイビーム株式会社     | 東京都昭島市  |
| ワイエイシイマシナリー株式会社   | 東京都昭島市  |
| ワイエイシイ新潟精機株式会社    | 新潟県妙高市  |
| YAC国際電熱株式会社       | 東京都昭島市  |

|                                |             |
|--------------------------------|-------------|
| YAC Systems Singapore Pte Ltd. | シンガポール      |
| 瓦愛新（上海）国際貿易有限公司                | 中国上海市       |
| 蘇州嘉大電子有限公司                     | 中国蘇州市       |
| NIHON GARTER PHILIPPINES, INC. | フィリピン       |
| 嘉大精密科技股份有限公司                   | 中華民国（台湾）新竹市 |
| NGC Garter (M) Sdn. Bhd.       | マレーシア       |

## (9) 使用人の状況 (2019年3月31日現在)

### ① 企業集団の使用人の状況

| 事業部門              | 使用人数        | 前連結会計年度末比増減 |
|-------------------|-------------|-------------|
| ディスプレイ関連事業        | 168 (14) 名  | 7名増 (9名減)   |
| メカトロニクス関連事業       | 616 (74) 名  | 20名増 (33名減) |
| クリーニング関連<br>その他事業 | 49 (10) 名   | 12名減 (4名減)  |
| 全社 (共通)           | 26 (10) 名   | 4名減 (—)     |
| 合計                | 859 (108) 名 | 11名増 (46名減) |

(注) 1. 使用人数は就業人員 (当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。) であり、臨時雇用者数 (嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。) は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社 (共通) として記載されている使用人数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数      | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-----------|-----------|-------|--------|
| 26 (10) 名 | 4名減 (—)   | 45.4歳 | 8.4年   |

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(10) 主要な借入先の状況 (2019年3月31日現在)

| 借入先         | 借入額      |
|-------------|----------|
| 株式会社りそな銀行   | 3,740百万円 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 2,641百万円 |
| シンジケートローン   | 2,250百万円 |
| 株式会社みずほ銀行   | 1,470百万円 |
| 株式会社三井住友銀行  | 1,400百万円 |
| 株式会社肥後銀行    | 560百万円   |

(注) シンジケートローンは、株式会社りそな銀行を主幹事とする計6行からの協調融資によるものであります。

(11) その他企業集団の現状に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2019年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 34,388,000株
- ② 発行済株式の総数 9,758,947株 (自己株式746,475株を含む。)
- ③ 株主数 5,192名
- ④ 大株主 (上位10名)

| 株 主 名  | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|--|---------|---------|
| 株 式 会 社 モ モ タ ケ  | 1,220千株 | 13.53%  |
| 百 瀬 武 文  | 299千株   | 3.32    |
| BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ACCOUNT BP2S DUBLIN CLIENTS-AIFM | 289千株   | 3.21    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)   | 275千株   | 3.05    |
| DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO   | 211千株   | 2.35    |
| 野村信託銀行株式会社 (投信口)   | 161千株   | 1.78    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)  | 153千株   | 1.69    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)   | 152千株   | 1.69    |
| J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A. 1300000   | 117千株   | 1.30    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)  | 111千株   | 1.23    |

- (注) 1. 当社は、自己株式を746,475株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## (2) 新株予約権等の状況

当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

|                                    | 第1回<br>新株予約権                            | 第2回<br>新株予約権                                      | 第3回<br>新株予約権                                      | 第4回<br>新株予約権                                      |   |
|------------------------------------|---|---|---|---|---|
| 発行決議日                              | 2013年<br>7月16日                          | 2014年<br>7月18日                                    | 2015年<br>7月17日                                    | 2016年<br>7月15日                                    |   |
| 新株予約権の数                            | 296個                                    | 237個  | 142個  | 134個  |   |
| 新株予約権の<br>目的となる株式の<br>種類と数         | 普通株式<br>29,600株<br>(新株予約権<br>1個につき100株) | 普通株式<br>23,700株<br>(新株予約権<br>1個につき100株)           | 普通株式<br>14,200株<br>(新株予約権<br>1個につき100株)           | 普通株式<br>13,400株<br>(新株予約権<br>1個につき100株)           |   |
| 新株予約権の<br>払込金額                     | 新株予約権と引換えに<br>払い込みは要しない                 | 新株予約権と引換えに<br>払い込みは要しない                           | 新株予約権と引換えに<br>払い込みは要しない                           | 新株予約権と引換えに<br>払い込みは要しない                           |   |
| 新株予約権の<br>行使に際して<br>出資される<br>財産の価額 | 新株予約権1個<br>当たり44,800円<br>(1株当たり448円)    | 新株予約権1個<br>当たり59,600円<br>(1株当たり596円)              | 新株予約権1個<br>当たり83,200円<br>(1株当たり832円)              | 新株予約権1個<br>当たり130,400円<br>(1株当たり1,304円)           |   |
| 権利行使期間                             | 2013年<br>8月1日から<br>2043年<br>7月31日まで     | 2014年<br>8月5日から<br>2044年<br>8月4日まで                | 2015年<br>8月4日から<br>2045年<br>8月3日まで                | 2016年<br>8月2日から<br>2046年<br>8月1日まで                |   |
| 行使の条件                              | (注) 1, 2                                | (注) 1, 2  | (注) 1, 2  | (注) 1, 2  |   |
| 役員<br>の<br>保有<br>状況                | 取締役<br>(社外取締<br>役を除く)                   | 新株予約権の数<br>243個<br>目的となる株式数<br>24,300株<br>保有者数 5人 | 新株予約権の数<br>193個<br>目的となる株式数<br>19,300株<br>保有者数 5人 | 新株予約権の数<br>142個<br>目的となる株式数<br>14,200株<br>保有者数 6人 | 新株予約権の数<br>134個<br>目的となる株式数<br>13,400株<br>保有者数 6人 |

- (注) 1. 当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
2. 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、本新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役及び監査役の状況 (2019年3月31日現在)

| 会社における地位 | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況   |
|----------|---------|--|
| 代表取締役社長  | 百 瀬 武 文 | YAC Systems Singapore Pte Ltd.<br>取締役会長<br>ワイエイシイ新潟精機株式会社<br>代表取締役会長<br>瓦愛新(上海)国際貿易有限公司<br>董事長<br>株式会社ワイエイシイデンコー<br>代表取締役会長<br>大倉電気株式会社 代表取締役会長<br>株式会社ワイエイシイダステック<br>代表取締役会長<br>ワイエイシイガーター株式会社<br>代表取締役会長<br>ワイエイシイエレックス株式会社<br>代表取締役会長<br>ワイエイシイメカトロニクス株式<br>会社 代表取締役会長<br>ワイエイシイテクノロジーズ株式<br>会社 代表取締役会長<br>ワイエイシイマシナリー株式会社<br>代表取締役会長<br>ワイエイシイビーム株式会社<br>代表取締役会長 |
| 取 締 役    | 副 島 幸 雄 | 常務執行役員 経営戦略本部長   |
| 取 締 役    | 寺 本 和 政 | 常務執行役員 管理本部長   |
| 取 締 役    | 伊 藤 利 彦 | ワイエイシイメカトロニクス株式<br>会社 代表取締役社長<br>YAC Systems Singapore Pte Ltd.<br>代表取締役社長   |
| 取 締 役    | 大 福 芳 弘 | ワイエイシイマシナリー株式会社<br>代表取締役社長   |
| 取 締 役    | 福 田 辰 徳 | 株式会社ワイエイシイデンコー<br>代表取締役社長<br>ワイエイシイテクノロジーズ株式<br>会社 代表取締役社長   |
| 取 締 役    | 大 倉 章 裕 | 大倉電気株式会社<br>代表取締役社長  |
| 取 締 役    | 久 保 進   | ワイエイシイガーター株式会社<br>代表取締役社長  |

| 会社における地位 | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況          |
|----------|---------|-----------------------|
| 取締役      | 石 田 祥 二 |                       |
| 取締役      | 木 船 常 康 |                       |
| 常勤監査役    | 辻 慎 司   |                       |
| 監査役      | 高 田 直 規 |                       |
| 監査役      | 飯 田 哲 郎 | 東洋システム株式会社<br>代表取締役社長 |

- (注) 1. 取締役石田祥二氏及び取締役木船常康氏は、社外取締役であります。
2. 監査役高田直規氏及び監査役飯田哲郎氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役辻慎司氏は、2015年7月より2018年9月まで当社内部監査室長を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、取締役石田祥二氏及び取締役木船常康氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。  
当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役石田祥二氏及び取締役木船常康氏につきましては500万円又は会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額、監査役高田直規氏及び監査役飯田哲郎氏につきましては300万円又は同法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としております。
6. 当事業年度における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

| 役 名 | 氏 名   | 就 任 年 月 日  |
|-----|-------|------------|
| 監査役 | 辻 慎 司 | 2018年10月1日 |

(2) 退任役員

| 役 名 | 氏 名     | 退 任 年 月 日  |
|-----|---------|------------|
| 取締役 | 佐 藤 康 男 | 2018年9月26日 |
| 監査役 | 古 橋 博   | 2018年9月30日 |

② 取締役及び監査役の報酬等

| 区 分                | 支給人数       | 報酬等の額            |
|--------------------|------------|------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 5名<br>(2名) | 149百万円<br>(4百万円) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4名<br>(2名) | 13百万円<br>(3百万円)  |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 9名<br>(4名) | 163百万円<br>(8百万円) |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、2000年2月21日開催の臨時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬等の額は、2000年2月21日開催の臨時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

③ 社外役員等に関する事項

イ 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
 監査役飯田哲郎氏は、東洋システム株式会社の代表取締役であります。  
 当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ 当事業年度における主な活動状況

|             | 活 動 状 況   |
|-------------|---|
| 取締役 石 田 祥 二 | 当事業年度に開催された取締役会21回のすべてに出席いたしました。長年にわたる企業経営の豊富な経験と実績を活かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。                                     |
| 取締役 木 船 常 康 | 当事業年度に開催された取締役会21回のすべてに出席いたしました。長年にわたる企業経営の豊富な経験と実績を活かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。                                     |
| 監査役 高 田 直 規 | 当事業年度に開催された取締役会21回のうち19回に出席し、監査役会16回のすべてに出席いたしました。金融機関と商社での豊富な経験と知見に基づき、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、適宜必要な発言を行っております。     |
| 監査役 飯 田 哲 郎 | 当事業年度に開催された取締役会21回のうち19回に出席し、監査役会16回のうち13回に出席いたしました。長年にわたる企業経営の豊富な経験と実績を活かし、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、適宜必要な発言を行っております。 |

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 EY新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 70百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 70百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

④ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制及びその運用状況

### (業務の適正を確保するための体制の決定内容の概要)

当社は、2015年4月17日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針（「内部統制システム構築の基本方針」）を一部改定する決議をいたしました。

改定後の当該基本方針の内容は次のとおりであります。

- ① 当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という。）の取締役及び使用人（以下「役職員」という。）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - イ 当社グループの役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ、社会的責任を果たすため、「企業倫理規程」「コンプライアンス規程」及び「コンプライアンスの行動規範」を遵守することを企業活動の基本とし徹底する。
  - ロ 代表取締役を委員長とする内部統制推進委員会（コンプライアンス部会）において、全社のコンプライアンスの取組を横断的に統括する。
  - ハ 「内部通報制度」を活用し、法令上疑義のある行為等を早期に発見し是正する。
  - ニ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、「コンプライアンスの行動規範」に基づき、警察や弁護士等の外部の専門機関とも緊密に連携し、毅然とした態度で臨み一切の関係を遮断する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務の執行に係る重要な情報及び文書（電磁的記録を含む。）の取扱いについて、「文書管理規程」に基づき適切に保存及び管理する。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社グループにおいて発生しうるリスクについては、代表取締役を委員長とする内部統制推進委員会（リスク管理部会）において、組織横断的なリスク管理体制をとり、健全かつ適正な経営及び業務を推進する。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - イ 取締役による経営の監督と執行役員による業務の分担により、機動的な経営を推進する。重要会議である取締役会及び国内グループ会社社長会を毎月開催して、経営計画の進捗状況について迅速に検討し業務を執行する。
  - ロ 業務の有効性と効率化の観点から、「職務分掌規程」及び「職務権限規程」による適切な職務権限の委譲により、迅速に業務を決定し対応する。

- ⑤ 当社グループから成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ 当社子会社における業務の執行については、「関係会社管理規程」及び「関係会社決裁権限」を規定し業務の適正を確保する。
  - ロ 当社子会社の取締役は、当社役職員が出席する会議にて、職務執行に係る事項を報告する。
  - ハ 当社は、子会社の自主性及び独立性を尊重しつつ、重要案件については事前協議を行い、子会社の取締役会にて協議することにより、子会社の取締役の職務執行の効率を確保する。
  - ニ 内部監査室は、子会社の内部監査を定期的実施する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合、監査役に必要な人員を配置する。
- ⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役の使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。
- ⑧ 監査役職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査役の使用人に関し、監査役の指揮命令に従う旨を当社役職員に徹底する。
- ⑨ 役職員が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- イ 当社グループの役職員は、会社に重大な影響を及ぼす事実が発生または発生する恐れがあるとき、役職員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
  - ロ 監査役に報告を行ったものが、当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いをすることを禁止する。
- ⑩ その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ 監査役は重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、重要会議である取締役会及びワイエイシーグループ取締役会に出席する。
  - ロ 監査役職務を執行する上で必要な費用は、請求により会社は速やかに支払うものとする。

## (業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要)

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、体制の整備とその適切な運用に努めております。当事業年度における当該体制の運用状況の概要は以下のとおりです。

### ① 取締役の職務執行について

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役10名で構成され、社外監査役2名を含む監査役3名も出席しております。定例取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令及び定款等に定められた事項や経営方針等の重要な事項について、審議、業務遂行の状況等の監督を行い、活発な意見交換がなされており、意思決定及び監督の実効性は確保されております。

### ② 監査役の監査体制について

監査役は、取締役会、ワイエイシイグループ取締役会等の重要な会議に出席し、監査の実効性の向上を図っております。また、会計監査人、内部監査室と適宜情報交換を行い、グループ全体の内部統制体制について確認しております。

### ③ 当社グループにおける業務の適正化について

子会社の経営管理につきましては、関係会社管理規程及び関係会社決裁権限に従い、子会社から事前に承認申請または報告を受け、業務の適正を確保しております。また、内部監査室は、当社及び子会社を対象に業務遂行状況、コンプライアンスの状況等について監査を実施しております。

### ④ 反社会的勢力の排除に向けた体制について

反社会的勢力に対して一切の関係を遮断することをコンプライアンスの行動規範の順守事項として掲げ当社グループの役職員に周知を図っております。また、新規取引先との契約締結に際して、反社会的勢力排除条項の契約への記載を必須としているほか、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟し、関係機関との連携を密にとり、反社会的勢力の排除に向けた体制の強化を図っております。

## (6) 会社の支配に関する基本方針

現時点では特別な買収防衛策等は導入しておりませんが、今後も引き続き社会情勢等の変化を注視しつつ弾力的な検討を行ってまいります。

# 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部         |               | 負 債 の 部        |               |
|-----------------|---------------|----------------|---------------|
| <b>流動資産</b>     | <b>32,863</b> | <b>流動負債</b>    | <b>17,547</b> |
| 現金及び預金          | 8,032         | 支払手形及び買掛金      | 8,157         |
| 受取手形及び売掛金       | 14,366        | 短期借入金          | 5,780         |
| 有価証券            | 258           | リース債務          | 59            |
| 商品及び製品          | 752           | 未払法人税等         | 478           |
| 仕掛品             | 6,952         | 賞与引当金          | 446           |
| 原材料及び貯蔵品        | 1,264         | 製品保証引当金        | 134           |
| その他             | 1,422         | 未払費用           | 470           |
| 貸倒引当金           | △186          | 前受金            | 1,739         |
| <b>固定資産</b>     | <b>8,781</b>  | その他            | 280           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>6,904</b>  | <b>固定負債</b>    | <b>8,835</b>  |
| 建物及び構築物         | 1,808         | 社債             | 700           |
| 機械装置及び運搬具       | 492           | 長期借入金          | 6,571         |
| 工具、器具及び備品       | 505           | 長期未払金          | 88            |
| 土地              | 3,563         | リース債務          | 141           |
| リース資産           | 143           | 繰延税金負債         | 100           |
| 建設仮勘定           | 390           | 退職給付に係る負債      | 1,127         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>568</b>    | 資産除去債務         | 75            |
| のれん             | 425           | その他            | 30            |
| ソフトウェア          | 80            | <b>負債合計</b>    | <b>26,383</b> |
| リース資産           | 39            | <b>純資産の部</b>   |               |
| 電話加入権           | 18            | <b>株主資本</b>    | <b>15,230</b> |
| その他             | 4             | 資本金            | 2,801         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,309</b>  | 資本剰余金          | 3,630         |
| 投資有価証券          | 227           | 利益剰余金          | 9,436         |
| 長期貸付金           | 1             | 自己株式           | △638          |
| 繰延税金資産          | 917           | その他の包括利益累計額    | △269          |
| 長期滞留債権等         | 195           | その他有価証券評価差額金   | 13            |
| その他             | 200           | 為替換算調整勘定       | △277          |
| 貸倒引当金           | △234          | 退職給付に係る調整累計額   | △5            |
| <b>資産合計</b>     | <b>41,645</b> | 新株予約権          | 51            |
|                 |               | 非支配株主持分        | 249           |
|                 |               | <b>純資産合計</b>   | <b>15,261</b> |
|                 |               | <b>負債純資産合計</b> | <b>41,645</b> |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

( 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで )

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額  |        |
|-----------------|------|--------|
| 売上高             |      | 36,025 |
| 売上原価            |      | 29,270 |
| 売上総利益           |      | 6,754  |
| 販売費及び一般管理費      |      | 4,911  |
| 営業利益            |      | 1,842  |
| 受取利息            | 15   |        |
| 受取配当金           | 41   |        |
| 為替差益            | 55   |        |
| 受取賃貸料           | 14   |        |
| 受取保険金           | 19   |        |
| その他             | 41   | 188    |
| 営業外費用           |      |        |
| 支払利息            | 75   |        |
| ファクタリング料        | 1    |        |
| 貸倒引当金繰入額        | 55   |        |
| 事務所移転費用         | 12   |        |
| その他             | 33   | 178    |
| 経常利益            |      | 1,852  |
| 特別利益            |      |        |
| 固定資産売却益         | 0    |        |
| 有価証券売却益         | 78   | 79     |
| 特別損失            |      |        |
| 固定資産除売却損        | 10   |        |
| 投資有価証券評価損       | 5    | 16     |
| 税金等調整前当期純利益     |      | 1,915  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 916  |        |
| 法人税等調整額         | △132 | 783    |
| 当期純利益           |      | 1,132  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |      | 37     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |      | 1,094  |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

( 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで )

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 2018年4月1日 残高                  | 2,778   | 3,608     | 8,521     | △638    | 14,270      |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |         |             |
| 新株の発行                         | 22      | 22        | —         | —       | 45          |
| 剰余金の配当                        | —       | —         | △179      | —       | △179        |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           | —       | —         | 1,094     | —       | 1,094       |
| 自己株式の取得                       | —       | —         | —         | △0      | △0          |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | —       | —         | —         | —       | —           |
| 連結会計年度中の<br>変動額合計             | 22      | 22        | 914       | △0      | 959         |
| 2019年3月31日 残高                 | 2,801   | 3,630     | 9,436     | △638    | 15,230      |

|                               | その他の包括利益累計額                      |                       |                                  |                                    | 新 株<br>予 約 権 | 非 支 配<br>株 主 持 分 | 純 資 産<br>合 計 |
|-------------------------------|----------------------------------|-----------------------|----------------------------------|------------------------------------|--------------|------------------|--------------|
|                               | そ の 他<br>有 価 証<br>券 評 価<br>差 額 金 | 為 替 換<br>算 調 整<br>勘 定 | 退 職 給<br>付 に 係<br>る 調 整<br>累 計 額 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額<br>合 計 |              |                  |              |
| 2018年4月1日 残高                  | 98                               | △204                  | △22                              | △127                               | 51           | 224              | 14,419       |
| 連結会計年度中の変動額                   |                                  |                       |                                  |                                    |              |                  |              |
| 新株の発行                         | —                                | —                     | —                                | —                                  | —            | —                | 45           |
| 剰余金の配当                        | —                                | —                     | —                                | —                                  | —            | —                | △179         |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           | —                                | —                     | —                                | —                                  | —            | —                | 1,094        |
| 自己株式の取得                       | —                                | —                     | —                                | —                                  | —            | —                | △0           |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △85                              | △73                   | 16                               | △142                               | —            | 25               | △117         |
| 連結会計年度中の<br>変動額合計             | △85                              | △73                   | 16                               | △142                               | —            | 25               | 842          |
| 2019年3月31日 残高                 | 13                               | △277                  | △5                               | △269                               | 51           | 249              | 15,261       |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部   |        | 負 債 の 部         |        |
|-----------|--------|-----------------|--------|
| 流 動 資 産   | 9,431  | 流 動 負 債         | 2,614  |
| 現金及び預金    | 2,876  | 支払手形            | 7      |
| 売掛金       | 559    | 買掛金             | 6      |
| 有価証券      | 258    | 短期借入金           | 480    |
| 短期貸付金     | 804    | 1年内返済予定         | 1,354  |
| 前払費用      | 17     | 長期借入金           | 20     |
| 未収入金      | 22     | リース債務           | 0      |
| 未収還付法人税等  | 83     | 未払金             | 42     |
| 関係会社未収入金  | 84     | 未払費用            | 0      |
| 関係会社貸付金   | 4,689  | 前受金             | 27     |
| その他       | 51     | 預り金             | 11     |
| 貸倒引当金     | △19    | 賞与引当金           | 0      |
| 固 定 資 産   | 5,831  | 関係会社未払金         | 637    |
| 有形固定資産    | 2,614  | 関係会社借入金         | 28     |
| 建物        | 685    | その他             | 5,541  |
| 構築物       | 10     | 社債              | 700    |
| 機械装置      | 51     | 長期借入金           | 4,202  |
| 車両運搬具     | 0      | リース債務           | 30     |
| 工具、器具及び備品 | 7      | 退職給付引当金         | 580    |
| 土地        | 1,845  | 関係会社事業損失        | 28     |
| リース資産     | 13     | 引当              | 8,156  |
| 無形固定資産    | 45     | 負 債 合 計         | 8,156  |
| ソフトウェア    | 2      | 純 資 産 の 部       |        |
| リース資産     | 31     | 株 主 資 本         | 7,019  |
| 電話加入権     | 10     | 資 本 金           | 2,801  |
| その他       | 0      | 資 本 剰 余 金       | 697    |
| 投資その他の資産  | 3,172  | 資 本 準 備 金       | 697    |
| 投資有価証券    | 71     | 利 益 剰 余 金       | 4,158  |
| 関係会社株式    | 2,736  | 利 益 準 備 金       | 20     |
| 出 資 金     | 0      | その他利益剰余金        | 4,138  |
| 関係会社出資金   | 120    | 別 途 積 立 金       | 1,500  |
| 長期貸付金     | 0      | 繰越利益剰余金         | 2,638  |
| 繰延税金資産    | 208    | 自 己 株 式         | △638   |
| 差入保証金     | 8      | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 35     |
| 会 員 権     | 26     | その他有価証券評価差額金    | 35     |
| 長期滞留債権等   | 169    | 新 株 予 約 権       | 51     |
| 長期前払費用    | 27     | 純 資 産 合 計       | 7,106  |
| 貸倒引当金     | △196   | 負 債 純 資 産 合 計   | 15,262 |
| 資 産 合 計   | 15,262 |                 |        |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（ 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで ）

（単位：百万円）

| 科 目                   | 金 額 |       |
|-----------------------|-----|-------|
| 営 業 収 益               |     | 1,423 |
| 営 業 費 用               |     | 654   |
| 営 業 利 益               |     | 769   |
| 営 業 外 収 益             |     |       |
| 受 取 利 息               | 19  |       |
| そ の 他                 | 84  | 104   |
| 営 業 外 費 用             |     |       |
| 支 払 利 息               | 27  |       |
| そ の 他                 | 9   | 37    |
| 経 常 利 益               |     | 836   |
| 特 別 損 失               |     |       |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 0   | 0     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |     | 836   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 16  |       |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 19  |       |
| 当 期 純 利 益             |     | 799   |

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

( 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで )

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |               |           |                 |               |               |
|-------------------------|---------|-----------|---------------|-----------|-----------------|---------------|---------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |               | 利 益 剰 余 金 |                 |               | 利 益 剰 余 金 計 合 |
|                         |         | 資 準 備 本 金 | 資 本 剰 余 金 計 合 | 利 準 備 益 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 |               |               |
|                         |         |           |               |           | 別 途 積 立 金       | 繰 越 利 益 剰 余 金 |               |
| 2018年4月1日<br>残 高        | 2,778   | 674       | 674           | 17        | 1,500           | 2,021         | 3,539         |
| 事業年度中の変動額               |         |           |               |           |                 |               |               |
| 新株の発行                   | 22      | 22        | 22            | —         | —               | —             | —             |
| 剰余金の配当                  | —       | —         | —             | 2         | —               | △181          | △179          |
| 当期純利益                   | —       | —         | —             | —         | —               | 799           | 799           |
| 自己株式の取得                 | —       | —         | —             | —         | —               | —             | —             |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | —       | —         | —             | —         | —               | —             | —             |
| 事業年度中の変動額合計             | 22      | 22        | 22            | 2         | —               | 617           | 619           |
| 2019年3月31日<br>残 高       | 2,801   | 697       | 697           | 20        | 1,500           | 2,638         | 4,158         |

|                         | 株 主 資 本 |             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         |                     | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|-------------|-------------------------|---------------------|-------|-------|
|                         | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計 合 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |       |       |
| 2018年4月1日<br>残 高        | △638    | 6,354       | 58                      | 58                  | 51    | 6,465 |
| 事業年度中の変動額               |         |             |                         |                     |       |       |
| 新株の発行                   | —       | 45          | —                       | —                   | —     | 45    |
| 剰余金の配当                  | —       | △179        | —                       | —                   | —     | △179  |
| 当期純利益                   | —       | 799         | —                       | —                   | —     | 799   |
| 自己株式の取得                 | △0      | △0          | —                       | —                   | —     | △0    |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | —       | —           | △23                     | △23                 | —     | △23   |
| 事業年度中の変動額合計             | △0      | 664         | △23                     | △23                 | —     | 641   |
| 2019年3月31日<br>残 高       | △638    | 7,019       | 35                      | 35                  | 51    | 7,106 |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月29日

ワイエイシイホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

|                    |       |         |   |
|--------------------|-------|---------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 野 本 博 之 | Ⓜ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 宮 沢 琢   | Ⓜ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ワイエイシイホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエイシイホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月29日

ワイエイシイホールディングス株式会社

取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

|                    |       |             |
|--------------------|-------|-------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 野 本 博 之 (印) |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 宮 沢 琢 (印)   |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ワイエイシイホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第47期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第47期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月30日

ワイエイシイホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役 辻 慎 司 ⑩

社外監査役 高 田 直 規 ⑩

社外監査役 飯 田 哲 郎 ⑩

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社は企業価値を継続的に向上させ、その業績に対応した株主の皆様への利益還元が基本であると考えております。そのために企業体質の一層の強化を図りつつ、研究開発を進め、外部環境の変化に即応するための内部留保等を勘案しながら、安定的な配当継続を行うことを基本方針としております。当事業年度の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

#### ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金10円といたしたいと存じます。

この場合の配当総額は90,124,720円となります。

なお、中間配当金として1株当たり10円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株当たり20円となります。

#### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年6月28日といたします。

## 第2号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営体制見直しのため1名減員し、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )   | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|--|--|----------------|
| 1         | もも せ たけ ふみ<br>百 瀬 武 文<br>(1937年11月24日)<br>[ 再任 ] | 1973年5月 ワイエイシイ株式会社（現ワイエ<br>イシイホールディングス株式会<br>社）設立と同時に代表取締役社長<br>（現任）<br>1995年10月 DESITEC Pte Ltd(現YAC Systems<br>Singapore Pte Ltd.) 取締役会長<br>（現任）<br>2006年8月 ワイエイシイ新潟精機株式会社<br>取締役会長<br>2010年10月 瓦愛新（上海）国際貿易有限公<br>司 董事長（現任）<br>2011年6月 株式会社デンコー（現株式会社ワ<br>イエイシイデンコー）取締役会長<br>2013年6月 株式会社デンコー（現株式会社ワ<br>イエイシイデンコー）代表取締役<br>会長（現任）<br>2013年12月 大倉電気株式会社 代表取締役会<br>長（現任）<br>2014年6月 株式会社ワイエイシイダステッ<br>ク 代表取締役会長（現任）<br>2015年5月 ワイエイシイ新潟精機株式会社<br>代表取締役会長（現任）<br>2015年7月 日本ガーター株式会社（現ワイエ<br>イシイガーター株式会社）代表取<br>締役会長（現任） | 299,707株       |

| 候補者<br>番号   | ふ<br>氏<br>り<br>が<br>な<br>名<br>(生年月日) | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)   | 所有する当<br>社の株式数 |
|---|--------------------------------------|---|----------------|
|   |                                      | 2016年9月 ミュキエレクトクス株式会社 (現ワイエイシイエレクトクス株式会社)<br>代表取締役会長 (現任)<br>2016年10月 ワイエイシイメカトロニクス株式会社 代表取締役会長 (現任)<br>2016年10月 ワイエイシイテクノロジーズ株式会社 代表取締役会長 (現任)<br>2016年10月 ワイエイシイマシナリー株式会社 代表取締役会長 (現任)<br>2016年10月 ワイエイシイビーム株式会社 代表取締役会長 (現任) |                |
| <p><b>【取締役候補者の選任理由】</b></p> <p>百瀬武文氏は、当社創業者として、長年にわたり当社および当社グループをけん引してまいりました。当社の持続的な企業価値向上をけん引する者として、その実績、能力、経験が当社の経営に欠かせないものと判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。</p> |                                      |   |                |

| 候補者<br>番号  | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)     | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)   | 所有する当<br>社の株式数 |
|--|---------------------------------|---|----------------|
| 2  | 副 島 幸 雄<br>(1961年11月1日)<br>[再任] | 1994年9月 株式会社プラズマシステム入社<br>2000年4月 株式会社プラズマシステムがワイ<br>エイシイ株式会社(現ワイエイシ<br>イホールディングス株式会社)に<br>吸収合併と同時に研究開発本部開<br>発技術1部部長代理<br>2006年1月 執行役員 プラズマシステム事業<br>部副事業部長(兼)生産部長<br>2009年6月 取締役 執行役員 プラズマシステ<br>ム事業部長(兼)開発部長 プラズ<br>マシステム事業部・太陽電池事業<br>部管掌<br>2012年8月 取締役 執行役員 プラズマシステ<br>ム事業部長(兼)開発技術部長<br>2015年4月 取締役 執行役員 経営戦略本部長<br>(兼)経営戦略部長<br>2017年4月 取締役 常務執行役員 経営戦略本<br>部長(兼)事業統括部長<br>2019年4月 取締役 常務執行役員 経営戦略本<br>部長(兼)産業機器ビジネスユニ<br>ット長(現任) | 9,930株         |
| <p><b>【取締役候補者の選任理由】</b></p> <p>副島幸雄氏は、ディスプレイ関連事業ならびに経営戦略部門に関する豊富な知識・経験を有するとともに、2006年1月の執行役員就任以降、当社グループの発展に寄与しており、今後も当社の持続的な成長と企業価値向上の実現を図ることができるものと判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。</p> |                                 |   |                |

| 候補者<br>番号  | ふ り が な<br>氏 (生 年 月 日)                          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)   | 所有する当<br>社の株式数 |
|--|---|---|----------------|
| 3  | てら もと かず まさ<br>寺 本 和 政<br>(1957年12月21日)<br>[再任] | 1980年4月 埼玉銀行(現りそな銀行) 入行<br>2007年6月 人事総務部長付(当社へ出向)<br>2007年7月 人事総務部長(当社へ転籍)<br>2008年4月 執行役員 管理本部長<br>2009年4月 管理本部長(兼) 人事総務部長<br>2009年7月 執行役員 管理本部長(兼) 人事総<br>務部長<br>2015年6月 取締役 執行役員 管理本部長<br>(兼) 人事総務部長<br>2017年4月 取締役 常務執行役員 管理本部長<br>(現任) | 10,530株        |
| <p><b>【取締役候補者の選任理由】</b></p> <p>寺本和政氏は、金融業界および業務執行に関する知識・経験を有するとともに、2008年4月の執行役員就任以降、当社グループの発展に寄与しており、今後も当社の持続的な成長と企業価値向上の実現を図ることができるものと判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。</p> |   |   |                |

| 候補者<br>番号  | ふ り が な<br>氏 (生 年 月 日)                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)   | 所有する当<br>社の株式数 |
|--|---|---|----------------|
| 4  | い とう とし ひこ<br>伊 藤 利 彦<br>(1956年4月12日)<br>[再任] | 1986年12月 当社入社<br>1998年10月 DESITEC Pte Ltd(現YAC Systems<br>Singapore Pte Ltd. ) 取締役<br>2006年1月 執行役員 メモリーディスク事業<br>部長<br>2006年6月 取締役 執行役員 メモリーディス<br>ク事業部長<br>2008年6月 常務取締役 執行役員 メモリーデ<br>ィスク事業部長<br>2010年4月 YAC Systems Singapore Pte<br>Ltd. 代表取締役社長<br>2011年6月 株式会社デンコー (現株式会社<br>ワイエイシイデンコー) 取締役<br>2012年4月 常務取締役 執行役員 エレクトロ<br>ニクス統括本部第1事業本部長<br>メモリーディスク事業部長<br>2013年12月 大倉電気株式会社 取締役<br>2015年4月 常務取締役 執行役員 メカトロニ<br>クス事業部長 (兼) 第2営業部長<br>2016年10月 ワイエイシイメカトロニクス株式<br>会社 代表取締役社長 (現任)<br>2017年4月 当社 取締役<br>2018年10月 YAC Systems Singapore Pte<br>Ltd. 代表取締役社長 (現任)<br>2019年4月 当社 取締役 (兼) メカトロニクス<br>ビジネスユニット長 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>ワイエイシイメカトロニクス株式会社<br>代表取締役社長<br>YAC Systems Singapore Pte Ltd.<br>代表取締役社長 | 10, 130株       |
| <b>【取締役候補者の選任理由】</b><br>伊藤利彦氏は、メカトロニクス関連事業に関する豊富な知識・経験を有するとともに、2006年1月の執行役員就任以降、当社グループの発展に寄与しており、今後も当社の持続的な成長と企業価値向上の実現を図ることができるものと判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。 |   |   |                |

| 候補者<br>番号   | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)                   | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)  | 所有する当<br>社の株式数 |
|---|---|--|----------------|
| 5   | ふく だ たつ のり<br>福 田 辰 徳<br>(1956年1月31日)<br>[再任] | 1991年3月 株式会社デンコー（現株式会社ワイエイシイデンコー）入社<br>2006年3月 同社 取締役生産部長兼工場長<br>2007年6月 同社 常務取締役営業本部長<br>2007年10月 同社 代表取締役<br>2007年11月 同社 代表取締役社長（現任）<br>2017年4月 当社 取締役<br>2018年9月 ワイエシイテクノロジーズ株式会社 代表取締役（現任）<br>2019年4月 当社 取締役（兼）ディスプレイビ<br>ジネスユニット長（現任）<br><br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社ワイエイシイデンコー<br>代表取締役社長<br>ワイエシイテクノロジーズ株式会社<br>代表取締役社長 | 8,560株         |
| <b>【取締役候補者の選任理由】</b><br>福田辰徳氏は、精密熱処理関連事業に関する豊富な知識・経験を有するとともに、2017年4月の取締役就任以降、当社グループの発展に寄与しており、今後も当社の持続的な成長と企業価値向上の実現を図ることができるものと判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。 |   |  |                |

| 候補者<br>番号   | ふ り が な<br>氏 (生 年 月 日)                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)  | 所有する当<br>社の株式数 |
|---|---|--|----------------|
| 6   | おお くら あき ひろ<br>大 倉 章 裕<br>(1961年7月9日)<br>[再任] | 1995年12月 大倉電気株式会社入社<br>2011年5月 同社 取締役<br>2013年11月 同社 取締役第一営業部長<br>2015年3月 同社 取締役経営管理室長<br>2015年6月 同社 代表取締役社長 (現任)<br>2017年4月 当社 取締役<br>2019年4月 当社 取締役 (兼) 電子機器ビジネ<br>スユニット長 (現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>大倉電気株式会社 代表取締役社長 | 5,230株         |
| <b>【取締役候補者の選任理由】</b><br>大倉章裕氏は、工業計器ならびに制御通信装置等関連事業に関する豊富な知識・経験を有するとともに、2017年4月の取締役就任以降、当社グループの発展に寄与しており、今後も当社の持続的な成長と企業価値向上の実現を図ることができるものと判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。 |   |  |                |

| 候補者<br>番号  | ふ り が な<br>氏 (生 年 月 日)                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)  | 所有する当<br>社の株式数 |
|--|---|--|----------------|
| 7  | はたけ やま おさむ<br>島 山 督<br>(1954年7月17日)<br>[ 新任 ] | 1977年4月 株式会社日本興業銀行入行<br>2000年9月 株式会社みずほホールディングス<br>主計部長<br>2003年4月 興銀リース株式会社 経理部長<br>2004年4月 同社 執行役員経理部長<br>2005年6月 同社 取締役兼執行役員企画部長<br>2006年6月 同社 常務取締役兼常務執行役員<br>企画部長<br>2012年6月 同社 常務取締役兼常務執行役員<br>2013年6月 同社 常勤監査役<br>2017年7月 当社入社 管理本部 経理部長(現<br>任)<br>2017年7月 ワイエイシイエレックス株式会社<br>監査役(現任)<br>2018年9月 ワイエイシイガーター株式会社<br>監査役(現任) | 一株             |
| <p><b>【取締役候補者の選任理由】</b></p> <p>島山督氏は、金融業界および業務執行に関する知識・経験を有するとともに、2017年7月の入社以降、経理部長として当社グループの発展に寄与しており、当社の持続的な成長と企業価値向上の実現を図ることができるものと判断し、新たに取締役としての選任をお願いするものであります。</p> |   |  |                |

| 候補者<br>番号  | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)                    | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)   | 所有する当<br>社の株式数 |
|--|--|---|----------------|
| 8  | いし だ しょう じ<br>石 田 祥 二<br>(1946年11月27日)<br>〔再任〕 | 1971年4月 富士通株式会社入社<br>1998年6月 株式会社山形富士通へ出向<br>磁気媒体統括部長<br>1999年6月 同社取締役（兼）磁気媒体統括部<br>長<br>2005年6月 同社 代表取締役就任<br>2009年6月 同社 代表取締役退任<br>2011年6月 当社 監査役就任<br>2015年6月 当社 取締役（現任） | 一株             |
| <p><b>【社外取締役候補者の選任理由】</b></p> <p>石田祥二氏は、過去に会社経営をされ、その豊富な経験と幅広い見識を有しており、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任をお願いするものであります。なお、同氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となり、社外監査役も含めた通算の在任期間は8年となります。</p> |  |   |                |

| 候補者<br>番号   | ふ り が な<br>氏 (生 年 月 日)                         | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)  | 所有する当<br>社の株式数 |
|---|--|--|----------------|
| 9   | き ふね つね やす<br>木 船 常 康<br>(1950年11月12日)<br>[再任] | 1974年5月 株式会社ワールドソニック 入社<br>1979年10月 日経リクルート株式会社(現ユメ<br>ックス株式会社) 入社<br>1984年9月 同社 取締役就任<br>2000年3月 同社 常務取締役就任<br>2007年12月 株式会社ジャパンプリントシステ<br>ムズ(現ジャパンプリント株式会<br>社) 顧問就任<br>2008年2月 同社 代表取締役社長就任<br>2013年4月 同社 専務取締役就任<br>2013年11月 株式会社イーライフ 代表取締役<br>社長就任<br>2014年3月 ジャパンプリント株式会社 取締<br>役就任<br>2014年4月 株式会社テレポ 取締役就任<br>2014年4月 株式会社テレビウィークリー企<br>画 代表取締役社長就任<br>2014年8月 株式会社トレンデントセレモニー<br>(現株式会社トレセレ) 取締役就<br>任<br>2016年6月 当社 取締役(現任) | 10,200株        |
| <p><b>【社外取締役の選任理由】</b></p> <p>木船常康氏は、会社経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しており、社外取締<br/>           役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任をお願いするものでありま<br/>           す。なお、同氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期<br/>           間は、本総会終結の時をもって3年となります。</p> |  |  |                |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 石田祥二氏及び木船常康氏は、社外取締役候補者であります。
3. 石田祥二氏及び木船常康氏の選任が承認された場合、当社は両氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円又は会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額のいずれか高い額といたします。
4. 当社は、石田祥二氏と木船常康氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお両氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役3名のうち1名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、改めて、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)   | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)  | 所有する当社の株式数 |
|--|--|------------|
| たかだなおき<br>高田直規<br>(1947年1月18日)<br>[再任]   | 1971年7月 日本輸出入銀行入行<br>1997年7月 同行国際担当審議役(兼)総務部広報室長<br>1998年6月 同行営業第2部長<br>1999年10月 国際協力銀行 営業第2部長<br>2000年6月 住友商事株式会社入社<br>2002年4月 同社電力プロジェクト本部副本部長<br>2003年4月 同社機電部門事業部門理事 機電統括部長<br>2012年3月 日永インターナショナル株式会社 特別顧問(現任)<br>2015年6月 当社監査役(現任) | 一株         |
| <b>【社外監査役候補者の選任理由】</b><br>高田直規氏を社外監査役とした理由は、金融機関と商社に勤務された豊富な経験と専門的見地が、当社の監査体制強化につながると判断し、就任をお願いするものであります。なお、同氏は、現在当社の社外監査役であります。社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。 |  |            |

- (注) 1. 監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 高田直規氏は、社外監査役候補者であります。
3. 高田直規氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、300万円又は会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額のいずれか高い額といたします。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| ふ り が な<br>氏 (生年月日)  | 略 歴、当 社 に お け る 地 位<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )  | 所有する当<br>社の株式数 |
|--|---|----------------|
| たか はし まさ のぶ<br>高 橋 正 信<br>(1951年3月25日)   | 1971年4月 仙台国税局入局<br>1993年7月 四谷税務署法人課税第9部門 統括国税調査官<br>2000年7月 朝霞税務署副署長<br>2002年7月 神田税務署特別国税調査官<br>2005年7月 退官<br>2008年6月 株式会社ワイエイシイデンコー 監査役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社ワイエイシイデンコー<br>監査役 | 900株           |
| <b>【補欠社外監査役候補者の選任理由】</b><br>高橋正信氏は、会社会計に精通しており、税理士としての知識・経験等ならびに監査役としての経験を当社の監査に活かしていただけると判断し、新たに補欠社外監査役候補者として選任をお願いするものであります。 |   |                |

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 高橋正信氏は補欠の社外監査役候補者であります。
3. 高橋正信氏が監査役に就任した場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、当該契約であらかじめ定められた金額または会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額のいずれか高い額といたします。

## 第5号議案 会計監査人選任の件

会計監査人EY新日本有限責任監査法人は、本總會終結の時をもって任期満了により退任されますので、監査役会の決定に基づき、太陽有限責任監査法人を会計監査人に選任する事につきご承認をお願いするものであります。

なお、監査役会が太陽有限責任監査法人を会計監査人の候補とした理由は、会計監査人に必要とされる専門性、独立性及び品質管理体制等を総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任と判断したためであります。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

(2018年12月31日現在)

|       |  |        |
|-------|--|--------|
| 名 称   | 太陽有限責任監査法人   |        |
| 事 務 所 | (主たる事務所)<br>東京都港区元赤坂1丁目2番7号 赤坂Kタワー22階  |        |
| 沿 革   | 1971年9月 太陽監査法人設立<br>2006年1月 太陽監査法人とASG監査法人が合併し太陽ASG監査法人となる<br>2008年7月 有限責任組織形態に移行太陽ASG有限責任監査法人となる<br>2012年7月 永昌監査法人と合併<br>2013年10月 霞が関監査法人と合併<br>2014年10月 太陽有限責任監査法人に社名変更<br>2018年7月 優成監査法人と合併 |        |
| 概 要   | 資本金  | 303百万円 |
|       | 構成人員 代表社員・社員   | 77名    |
|       | 特定社員   | 3名     |
|       | 公認会計士  | 294名   |
|       | 公認会計士試験合格者等  | 128名   |
|       | その他専門職   | 168名   |
|       | 事務職員   | 68名    |
|       | 常勤合計   | 738名   |
|       | 非常勤  | 209名   |
|       | 合計   | 947名   |
|       | 被監査会社数   | 911社   |

以上

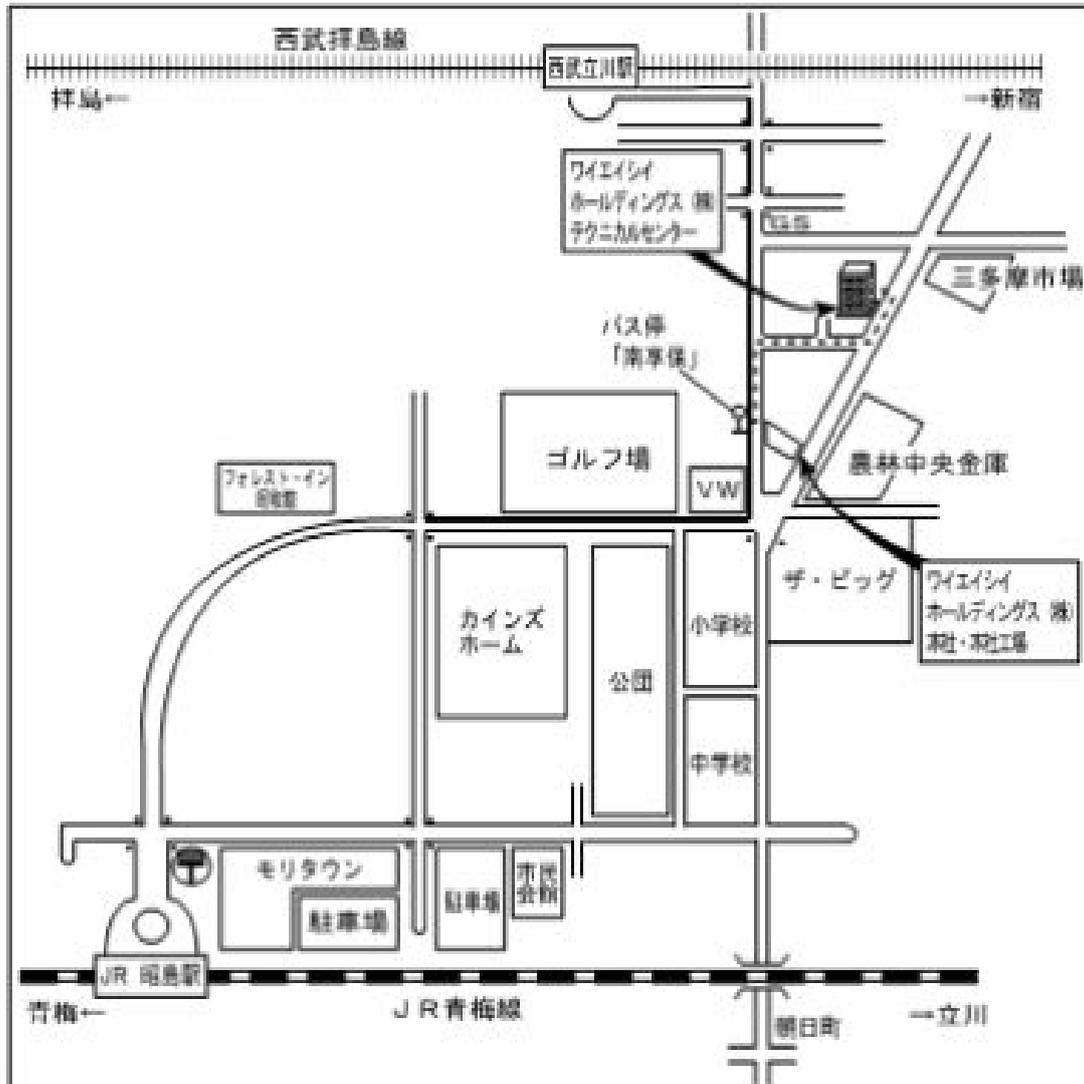
メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing practice, consisting of 18 lines.

## 株主総会会場ご案内

会 場：東京都昭島市武蔵野三丁目10番6号

当社 テクニカルセンター2階 会議室



- 交通のご案内
- ・ JR青梅線 昭島駅北口下車 徒歩25分
  - ・ JR青梅線 昭島駅北口下車 バス（立川バス）にて「南享保」バス停下車し、徒歩5分
  - ・ 西武拝島線 西武立川駅下車 徒歩15分
  - ・ 駐車場に限りがございますので、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。